

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類
- 第1号第1様式 ○ 第2号第1様式 ○ 第3号第1様式
- (2) 事業区分別内訳表法人全体の計算書類
- 第1号第2様式 ○ 第2号第2様式 ○ 第3号第2様式
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
- 第1号第3様式 ○ 第2号第3様式 ○ 第3号第3様式
 - ※ 当法人は収益事業を実施していないため収益事業の各三様式は作成していない。
 - ※ 当法人の公益事業は、拠点が1つのため公益事業の各三様式は作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ① 社会福祉事業
 - i) 法人本部拠点区分
 - イ) 法人本部サービス区分
 - ii) 特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分
 - イ) 特別養護老人ホーム愛仁園サービス区分
 - ロ) 特別養護老人ホーム愛仁園短期入所生活介護サービス区分

- iii) デイサービスセンター愛仁園拠点区分
 - イ) デイサービスセンター愛仁園サービス区分
- iv) 養護老人ホーム普仁園拠点区分
 - イ) 養護老人ホーム普仁園サービス区分
 - ロ) 養護老人ホーム普仁園（短期入所生活介護）サービス区分
- v) 地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分
 - イ) 地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサービス区分
 - ロ) 小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分
- ② 公益事業
 - i) 在宅支援事業所愛仁園拠点区分
 - イ) 居宅介護支援事業所愛仁園サービス区分
 - ロ) 地域包括支援センター愛仁園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	170,243,170	0	0	170,243,170
建物	1,426,274,323	0	69,911,708	1,356,362,615
建物附属設備	18,827,799	0	1,286,437	17,541,362
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	1,615,345,292	0	71,198,145	1,544,147,147

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	63,441,685 円
建物（基本財産）	267,521,972 円
計	330,963,657 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	179,641,872 円
計	179,641,872 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	170,243,170	0	170,243,170
建物（基本財産）	2,655,577,554	1,299,214,939	1,356,362,615
建物附属設備（基本財産）	318,355,866	300,814,504	17,541,362
土地	0	0	0
建物	13,364,300	2,467,400	10,896,900
構築物	28,621,150	13,827,918	14,793,232
機械及び装置	17,270,000	2,603,449	14,666,551
車両運搬具	11,580,460	11,461,149	119,311
器具及び備品	135,631,539	102,632,710	32,998,829
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	3,350,644,039	1,733,022,069	1,617,621,970

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

○ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○ 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- (1) 拠点区分の計算書類
- 第1号第4様式 ○ 第2号第4様式 ○ 第3号第4様式
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- サービス区分が一つであるため作成していない
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- サービス区分が一つであるため作成していない
- (4) サービス区分の内訳
- ① 法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,080,000	0	0	5,080,000
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	5,080,000	0	0	5,080,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,080,000	0	5,080,000
建物（基本財産）	0	0	0
建物附属設備（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	5,080,000	0	5,080,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（養護老人ホーム普仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- (1) 拠点区分の計算書類
- 第1号第4様式 ○ 第2号第4様式 ○ 第3号第4様式
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- 別紙3 (㊴)
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- 別紙3 (㊵)
- (4) サービス区分の内訳
- ① 養護老人ホーム普仁園サービス区分
 - ② 養護老人ホーム普仁園（短期入所生活介護）サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,061,905	0	0	22,061,905
建物	540,052,565	0	25,234,085	514,818,480
建物附属設備	8,229,057	0	458,086	7,770,971
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	570,343,527	0	25,692,171	544,651,356

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	22,061,905	0	22,061,905
建物（基本財産）	1,078,379,710	563,561,230	514,818,480
建物附属設備（基本財産）	147,598,686	139,827,715	7,770,971
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	5,365,605	5,036,109	329,496
機械及び装置	9,567,580	1,442,310	8,125,270
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	25,634,279	16,032,839	9,601,440
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	1,288,607,765	725,900,203	562,707,562

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- (1) 拠点区分の計算書類
- 第1号第4様式 ○ 第2号第4様式 ○ 第3号第4様式
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- 別紙3 (⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- 別紙3 (⑩)
- (4) サービス区分の内訳
- ① 特別養護老人ホーム愛仁園サービス区分
 - ② 特別養護老人ホーム愛仁園短期入所生活介護サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,158,727	0	0	18,158,727
建物	424,291,207	0	20,974,650	403,316,557
建物附属設備	10,488,957	0	718,582	9,770,375
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	452,938,891	0	21,693,232	431,245,659

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	18,158,727	0	18,158,727
建物（基本財産）	896,352,598	493,036,041	403,316,557
建物附属設備（基本財産）	149,766,235	139,995,860	9,770,375
土地	0	0	0
建物	13,112,400	2,401,361	10,711,039
構築物	21,360,345	7,911,175	13,449,170
機械及び装置	7,702,420	1,161,139	6,541,281
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	87,000,575	66,458,847	20,541,728
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	1,193,453,300	710,964,423	482,488,877

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（デイサービスセンター愛仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- (1) 拠点区分の計算書類
- 第1号第4様式 ○ 第2号第4様式 ○ 第3号第4様式
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- サービス区分が一つであるため作成していない
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- サービス区分が一つであるため作成していない
- (4) サービス区分の内訳
- ① デイサービスセンター愛仁園サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,860,184	0	0	48,860,184
建物	163,334,602	0	6,242,962	157,091,640
建物附属設備	109,783	0	109,769	14
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	212,304,569	0	6,352,731	205,951,838

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	48,860,184	0	48,860,184
建物（基本財産）	249,200,270	92,108,630	157,091,640
建物附属設備（基本財産）	17,515,872	17,515,858	14
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	1,018,500	865,511	152,989
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	4,260,460	4,141,151	119,309
器具及び備品	7,752,340	6,559,809	1,192,531
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	328,607,626	121,190,959	207,416,667

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- (1) 拠点区分の計算書類
 - 第1号第4様式
 - 第2号第4様式
 - 第3号第4様式
- (2) 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3 (㊴)
- (3) 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (㊴)
- (4) サービス区分の内訳
 - ① 地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサービス区分
 - ② 小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	75,451,685	0	0	75,451,685
建物	284,278,288	0	16,756,316	267,521,972
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	359,729,973	0	16,756,316	342,973,657

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	63,441,685 円
建物（基本財産）	267,521,972 円
計	330,963,657 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	179,641,872 円
計	179,641,872 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	75,451,685	0	75,451,685
建物（基本財産）	401,572,500	134,050,528	267,521,972
建物附属設備（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物	251,900	66,039	185,861
構築物	876,700	15,123	861,577
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	7,320,000	7,319,998	2
器具及び備品	13,772,728	12,109,609	1,663,119
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	499,245,513	153,561,297	345,684,216

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（在宅支援事業所愛仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- (1) 拠点区分の計算書類
- 第1号第4様式 ○ 第2号第4様式 ○ 第3号第4様式
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- 別紙3 (㊸)
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- 別紙3 (㊸)
- (4) サービス区分の内訳
- ① 居宅介護支援事業所愛仁園サービス区分
 - ② 地域包括支援センター愛仁園サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	630,669	0	0	630,669
建物	14,317,661	0	703,695	13,613,966
建物附属設備	2	0	0	2
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	14,948,332	0	703,695	14,244,637

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	630,669	0	630,669
建物（基本財産）	30,072,476	16,458,510	13,613,966
建物附属設備（基本財産）	3,475,073	3,475,071	2
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,471,617	1,471,606	11
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	35,649,835	21,405,187	14,244,648

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借 入 金 明 細 書
(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ 残高繰越金	元金償還補助金	利率%	支払利息 当期支出額	返済期限	使 途	種類	担保財産 地番または内容	簿価価格
設備資金借入金	福祉医療機構 (あいじえん)	地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分	142,609,328	0	6,245,664	136,363,664 (6,245,664)	0	1.55	2,166,067	2044年1月	施設整備	土地	市広市西24条南1丁目33番17	48,152,239
		福祉医療機構 (あもる)	45,260,416	0	1,982,208	43,278,208 (1,982,208)	0	1.55	687,450	2044年1月	施設整備	建物	楠強ブロック、鉄筋コンクリート2階建	203,049,160
	福祉医療機構 (出雲和歌サービス区分)	在宅支援非認知愛仁園拠点区分	7,218,256	0	316,128	6,902,128 (316,128)	0	1.55	109,645	2044年1月	施設整備	土地	市広市西24条南1丁目33番17	15,289,446
計			195,088,000	0	8,544,000	186,544,000 (8,544,000)	0		2,963,162			建物	楠強ブロック、鉄筋コンクリート2階建	64,472,812
長期運営資金借入金						0								
短期運営資金借入金						0								
計			0	0	0	0	0		0					0
役員等長期借入金						0								
計			0	0	0	0	0		0					0
合 計			195,088,000	0	8,544,000	186,544,000 (8,544,000)	0		2,963,162					330,983,657

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

社会福祉法人 普仁会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					普仁園	地域密着
利用者のご家族	経常	2	180,000	0	100,000	80,000
区分小計		2	180,000	0	100,000	80,000
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
合 計			180,000	0	100,000	80,000
				0	0	0

(注)

- 1 1 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
- 2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
- 3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 令和 3 年 4 月 1 日 至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業 に係る利用者 からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						法人本部	特養愛仁園	普仁園	デイサービス	地域密着	在宅支援 事業所愛仁園
帯広市 経費助成金 浦幌町 経費助成金 音更町 経費助成金 足寄町 経費助成金 別海町 経費助成金	介護事業 または 老人事業	3,953,001	0	3,953,001	0		2,238,392	140,643	370,849	1,203,117	
		12,234	0	12,234	0		12,234				
		13,697	0	13,697	0		13,697				
		0	0	0	0						
		4,565	0	4,565	0		4,565				
区分小計		3,983,497	0	3,983,497	0	0	2,268,888	140,643	370,849	1,203,117	0
帯広市 子育て助成金 北海道職業安定局助成金 処遇改善支援補助金 コロナ感染検査助成金	介護事業	150,000	0	150,000	0			150,000			
		0	0	0	0						
		1,364,632	0	1,364,632	0		647,370	333,656	89,808	293,798	
		386,100	0	386,100	0		300,300	71,500		14,300	
		1,900,732	0	1,900,732	0	0	947,670	555,156	89,808	308,098	0
区分小計		1,990,000	0	1,990,000	0	0	750,000	480,000	150,000	370,000	240,000
民間共済会 健康管理助成金	介護事業	0	0	0	0						
区分小計		1,990,000	0	1,990,000	0	0	750,000	480,000	150,000	370,000	240,000
帯広市 インフルエンザ予防接種補助金 大樹町 インフルエンザ予防接種補助金 清水町 インフルエンザ予防接種補助金 幕別町 インフルエンザ予防接種補助金 芽室町 インフルエンザ予防接種補助金	介護事業	0	0	0	0						
		1,500	0	1,500	0		1,500				
		1,500	0	1,500	0		1,500				
		4,600	0	4,600	0		4,600				
		2,050	0	2,050	0		2,050				
区分小計		9,650	0	9,650	0	0	9,650	0	0	0	0
介護ロボット導入支援事業補助金	施設	450,000	0	450,000	450,000			450,000			
0		0	0								
0		0	0								
区分小計		450,000	0	450,000	450,000	0	0	450,000	0	0	0
		0		0	0						
		0		0	0						
		0		0	0						
		0		0	0						
		0		0	0						
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0							
				0							
				0							
				0							
				0							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		8,333,879	0	8,333,879	450,000	0	3,976,208	1,625,799	610,657	1,881,215	240,000
合計											

- (注) 1 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、児童福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設整備」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- 2 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源	金 額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	運用収入	1,000,000	法人本部の経常経費支出
社会福祉事業	公益事業	運用収入	88,000	在宅支援事業の経常経費支出

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源	金 額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人本部	愛仁園	前期末支払資金残高	25,147,000	経常経費支出
法人本部	普仁園	前期末支払資金残高	10,617,000	経常経費支出
法人本部	あいじえん	前期末支払資金残高	4,287,000	経常経費支出
法人本部	デイ愛仁園	前期末支払資金残高	869,000	経常経費支出
普仁園	法人本部	前期末支払資金残高	16,368,000	経常経費支出

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間 貸付金 (借入金) 残高明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

1) 事業区分間貸付金 (借入金) 明細書

(単位: 円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金 額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	2, 000, 000	居宅介護支援事業所愛仁園の運転資金
	小 計		2, 000, 000	
長期				
	小 計		0	
	合 計		2, 000, 000	

2) 拠点区分間貸付金 (借入金) 明細書

(単位: 円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金 額	使用目的等
短期	法人本部	デイ愛仁園	500, 000	運営資金
	普仁園	愛仁園	10, 000, 000	運営資金
	小 計		10, 500, 000	
長期				
	小 計		0	
	合 計		10, 500, 000	

基本金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び取崩しの理由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		特養愛仁園	普仁園	デイサービス	在宅支援事業所愛仁園
前年度末残高	0				
第一号基本金	43,064,658	18,459,360	22,063,101	1,910,979	631,218
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
当期組入額					
	0				
	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
	0				
	0				
計	0	0	0	0	0
当期組入額					
	0				
	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
	0				
	0				
計	0	0	0	0	0
当期組入額					
	0				
	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
	0				
	0				
計	0	0	0	0	0
当期末残高	43,064,658	18,459,360	22,063,101	1,910,979	631,218
第一号基本金	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

国庫補助金等特別積立金 明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

(単位:円)

区分並びに積立及び取崩の理由	補助金の種類		合 計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金 その他の団体からの補助金		特養愛仁園	普仁園	デイサービス いじえん	在宅支援事業所愛仁園
前期繰越額							
介護ロボット導入支援事業補助金			960,291,112	320,216,793	500,355,026	25,633,265	10,344,289
		450,000	450,000		450,000		
			0				
			0				
合 計	0	450,000	450,000	0	450,000	0	0
			0				
			0				
			0				
合 計	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額 合計	0	450,000	450,000	0	450,000	0	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			43,508,699	16,286,547	19,193,592	1,306,020	508,606
特別費用の控除項目として計上する取崩額			0				
			0				
			0				
計			43,508,699	16,286,547	19,193,592	1,306,020	508,606
当期取崩額合計			43,508,699	16,286,547	19,193,592	1,306,020	508,606
当期末残高			917,232,413	303,930,246	481,611,434	24,327,245	9,835,683

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会
法人本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助 金等の額	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (B+A-B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=B+F)		概 要
		うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	
基本財産(有形固定資産)														
土地	5,080,000	0	0	0	0	0	0	5,080,000	0	0	0	5,080,000	0	
建物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物付属設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産(有形固定資産)計	5,080,000	0	0	0	0	0	0	5,080,000	0	0	0	5,080,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)														
建物		0	0					0	0			0	0	
構築物		0	0					0	0			0	0	
機械及び装置		0	0					0	0			0	0	
車両運搬具		0	0					0	0			0	0	
器具及び備品		0	0					0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)														
権利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産	5,080,000	0	0	0	0	0	0	5,080,000	0	0	0	5,080,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額								0	0					
差 引		0	0					0	0					

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の

(うち国庫補助金等の額)をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と

一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

養護老人ホーム普仁園地区区分

資産の種類及び名称	期首価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G+H+E)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	22,061,905		0	0	0	0	0	0	22,061,905	0	0	0	22,061,905	0	
建物	540,052,565	497,815,036	0	0	25,234,085	18,849,462	0	0	514,818,480	478,965,574	563,561,230	326,567,005	1,078,379,710	805,532,579	
建物付属設備	8,229,057		0	0	458,086		0	0	7,770,971	0	139,827,715	102,900,421	147,598,686	102,900,421	
基本財産(有形固定資産)計	570,343,527	497,815,036	0	0	25,692,171	18,849,462	0	0	544,651,356	478,965,574	703,388,945	429,467,426	1,248,040,301	908,433,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物			0	0			0	0	0	0			0	0	
構築物	531,374	0	0	0	201,878	0	0	0	329,496	0	5,036,109		5,365,605	0	
機械及び装置	8,766,297	2,003,840	0	0	641,027	146,528	0	0	8,125,270	1,857,312	1,442,310	329,688	9,567,580	2,187,000	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	10,700,453	536,150	1,345,300	450,000	2,444,311	197,602	2	0	9,601,440	788,548	16,032,839	2,283,549	25,634,279	3,072,097	
その他の固定資産(有形固定資産)計	19,998,124	2,539,990	1,345,300	450,000	3,287,216	344,130	2	0	18,056,206	2,645,860	22,511,258	2,613,237	40,567,464	5,259,097	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産	19,998,124	2,539,990	1,345,300	450,000	3,287,216	344,130	2	0	18,056,206	2,645,860	22,511,258	2,613,237	40,567,464	5,259,097	
基本財産及びその他の固定資産	590,341,651	500,355,026	1,345,300	450,000	28,979,387	19,193,592	2	0	562,707,562	481,611,434	725,900,203	432,080,663	1,288,607,765	913,692,097	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引		500,355,026		450,000		19,193,592		0		481,611,434					

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会
特別養護老人ホーム愛仁園地区区分

資産の種類及び名称	期首償得価格(A) うち国庫補助 金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助 金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助 金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助 金等の額	期末償得価格 (B+A+B-C-D) うち国庫補助 金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助 金等の額	期末取得原価(G=B+F) うち国庫補助 金等の額	概 要
基本財産(有形固定資産)								
土地	18,158,727	0	0	0	18,158,727	0	18,158,727	
建物	424,291,207	308,036,067	20,974,650	0	403,316,557	357,653,229	896,352,598	650,468,338
建物付属設備	10,488,957	0	718,582	0	9,770,375	98,717,662	149,766,235	98,717,662
基本財産(有形固定資産)計	452,938,891	308,036,067	21,693,232	0	431,245,659	456,370,891	1,064,277,560	749,186,000
その他の固定資産(有形固定資産)								
建物	11,051,961	7,419,110	340,922	0	10,711,039	2,401,361	13,112,400	7,862,000
構築物	14,423,132	0	973,962	0	13,449,170	7,911,175	21,360,345	0
機械及び装置	7,057,343	1,613,518	516,052	0	6,541,281	1,161,139	7,702,420	1,761,000
車両運搬具		0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	26,770,506	569,800	6,798,577	743,192	20,541,728	66,458,847	87,000,575	13,744,999
その他の固定資産(有形固定資産)計	59,302,942	12,180,726	8,629,523	1,065,589	51,243,218	77,932,522	129,175,740	23,367,999
その他の固定資産(無形固定資産)								
権利	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産	59,302,942	12,180,726	8,629,523	1,065,589	51,243,218	77,932,522	129,175,740	23,367,999
基本財産及びその他の固定資産	512,241,833	320,216,793	30,322,755	16,286,547	482,488,877	710,964,423	1,193,453,300	772,553,999
将来入金予定の償還補助金の額					0			
差 引	320,216,793		16,286,547	0	303,930,246			

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首償得価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末償得価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

ディサービスセンター愛仁園拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助 金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助 金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助 金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助 金等の額	期末帳簿価額 (B-A+B-C-D) うち国庫補助 金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助 金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助 金等の額	概要
基本財産(有形固定資産)									
土地	48,860,184	0	0	0	48,860,184	0	48,860,184	0	
建物	163,334,602	0	6,242,962	0	157,091,640	92,108,630	249,200,270	53,763,263	
建物付属設備	109,783	0	109,769	0	14	17,515,868	17,515,872	5,942,737	
基本財産(有形固定資産)計	212,304,569	0	6,352,731	0	205,951,838	109,624,488	315,576,326	59,706,000	
その他の固定資産(有形固定資産)									
建物		0	0	0	0	0	0	0	
構築物	221,228	0	68,239	0	152,989	865,511	1,018,500	0	
機械及び装置		0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	1	220,260	100,952	0	119,309	0	4,141,151	2,240,000	
器具及び備品	548,947	924,000	280,415	1	1,192,531	175,854	7,752,340	1,938,536	
その他の固定資産(有形固定資産)計	770,176	1,144,260	449,606	1	1,464,829	175,854	13,031,300	4,178,536	
その他の固定資産(無形固定資産)									
権利	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産	770,176	1,144,260	449,606	1	1,464,829	175,854	13,031,300	4,178,536	
基本財産及びその他の固定資産	213,074,745	1,144,260	6,802,337	1	207,416,667	121,190,959	328,607,626	63,884,536	
将来入金予定の償還補助金の額					0	0			
差引	25,633,265								

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	75,451,685		0	0	0	0	0	0	75,451,685	0	0	0	75,451,685	0	
建物	284,278,288	103,355,282	0	0	16,756,316	6,092,102	0	0	267,521,972	97,263,180	48,736,820	401,572,500	146,000,000	0	
建物付属設備			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産(有形固定資産)計	359,729,973	103,355,282	0	0	16,756,316	6,092,102	0	0	342,973,657	97,263,180	48,736,820	477,024,185	146,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	221,882		0	0	36,021	0	0	0	185,861	0	0	0	251,900	0	
構築物	0		876,700	0	15,123	0	0	0	861,577	0	15,123	876,700	0	0	
機械及び装置			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	2		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
器具及び備品	1,243,162	386,457	938,700	0	508,743	121,832	0	0	1,663,119	264,625	2,562,131	7,320,000	2,562,131	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,465,046	386,457	1,805,400	0	559,887	121,832	0	0	2,710,559	264,625	7,981,615	22,221,328	8,246,240	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産	1,465,046	386,457	1,805,400	0	559,887	121,832	0	0	2,710,559	264,625	7,981,615	22,221,328	8,246,240	0	
基本財産及びその他の固定資産	361,195,019	103,741,739	1,805,400	0	17,316,203	6,213,934	0	0	345,684,216	97,527,805	56,718,435	493,245,513	154,246,240	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引		103,741,739		0		6,213,934		0		97,527,805					

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

在宅支援事業所愛仁園拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助 金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助 金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助 金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助 金等の額	期末帳簿価額 (B-A+B-C-D) うち国庫補助 金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助 金等の額	期末取得原価(G=B+F) うち国庫補助 金等の額	概要
基本財産(有形固定資産)								
土地	630,669	0	0	0	630,669	0	630,669	
建物	14,317,661	0	703,695	0	13,613,966	11,899,656	30,072,476	21,735,339
建物付属設備	2	0	0	0	2	2,511,661	3,475,073	2,511,661
基本財産(有形固定資産)計	14,948,332	0	703,695	0	14,244,637	14,411,317	34,178,218	24,247,000
その他の固定資産(有形固定資産)								
建物		0	0	0	0	0	0	0
構築物		0	0	0	0	0	0	0
機械及び装置		0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具		0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	11	0	0	0	11	0	1,471,617	58,445
その他の固定資産(有形固定資産)計	11	0	0	0	11	0	1,471,617	58,445
その他の固定資産(無形固定資産)								
権利	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	11	0	0	0	11	0	1,471,617	58,445
基本財産及びその他の固定資産	14,948,343	0	703,695	0	14,244,648	9,835,683	35,649,835	24,305,445
将来入金予定の償還補助金の額					0	0		
差 引	10,344,289		508,606	0		9,835,683		

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の

「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と

一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

養護老人ホーム普仁園拠点区分

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
退職給付引当金	26,966,375	4,236,350 (654,840)	2,252,760	1,775,310 (1,775,310)	27,174,655	
					0	
					0	
計	26,966,375	4,236,350	2,252,760	1,775,310	27,174,655	

(注)

1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
退職給付引当金	34,502,795	10,881,520 (5,383,410)	2,973,680	2,822,355 (2,822,355)	39,588,280	
					0	
					0	
計	34,502,795	10,881,520	2,973,680	2,822,355	39,588,280	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

デイサービスセンター愛仁園拠点区分

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,198,110	2,995,845 (1,957,815)	588,195	1,607,430 (1,607,430)	7,998,330	
					0	
					0	
計	7,198,110	2,995,845 1,038,030	588,195	1,607,430	7,998,330	

(注)

1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
退職給付引当金	18,787,735	2,920,705 (209,700)	1,486,695	2,000,670 (2,000,670)	18,221,075	
					0	
					0	
計	18,787,735	2,920,705	1,486,695	2,000,670	18,221,075	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

在宅支援事業所愛仁園拠点区分

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,638,685	1,510,680	0	0	17,149,365	
					0	
					0	
計	15,638,685	1,510,680	0	0	17,149,365	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人名	社会福祉法人普仁会
施設名	養護老人ホーム普仁園
拠点区分	養護老人ホーム普仁園拠点区分

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		養護老人ホーム普仁園 サービス区分	養護老人ホーム普仁園 (ショート) サ・区分	合計	内部取引消去
事業活動による収入	介護保険事業収入				
	施設介護料収入	175,339,145	3,383,032	178,722,177	
	介護報酬収入	168,819,917		168,819,917	
	利用者負担金収入(一般)	163,233,009		163,233,009	
	居宅介護料収入	5,586,908		5,586,908	
	(介護報酬収入)		2,973,591	2,973,591	
	介護報酬収入		2,973,591	2,973,591	
	介護予防報酬収入		2,409,615	2,409,615	
	利用者等利用料収入		563,976	563,976	
	施設サービス利用料収入	5,343,429	409,441	5,752,870	
	食費収入(公費)	5,006,168		5,006,168	
	食費収入(一般)	57,254		57,254	
	食費収入(特定)		298,978	298,978	
	居住費収入(一般)	110,029		110,029	
	居住費収入(特定)		110,463	110,463	
	その他の事業収入	169,978		169,978	
	補助金事業収入(公費)	1,175,799		1,175,799	
	補助金事業収入(一般)	695,799		695,799	
	老人福祉事業収入	480,000		480,000	
	措置事業収入	178,583,437		178,583,437	
	事務費収入	178,583,437		178,583,437	
	事業費収入	99,986,248		99,986,248	
	経常経費寄附金収入	78,597,189		78,597,189	
	受取利息配当金収入	100,000		100,000	
	その他の収入	104		104	
	受入研修費収入	1,930,356		1,930,356	
	雑収入	60,000		60,000	
	雑収入	1,870,356		1,870,356	
	共済会退職手当金収入	1,752,396		1,752,396	
		117,960		117,960	
	事業活動収入計(1)				
		355,953,042	3,383,032	359,336,074	
支	人件費支出	204,562,807	2,973,591	207,536,398	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		養護老人ホーム普仁園 サービス区分	養護老人ホーム普仁園 (ショート) サ・区分	合計	内部取引消去
出	職員給料支出	125,525,884	1,831,000	127,356,884	
	職員賞与支出	29,823,993	578,615	30,402,608	
	非常勤職員給与支出	19,763,529	563,976	20,327,505	
	退職給付支出	4,106,220		4,106,220	
	退職金	2,370,720		2,370,720	
	福祉医療機構掛金	1,735,500		1,735,500	
	法定福利費支出	25,343,181		25,343,181	
	事業費支出	79,472,761	298,978	79,771,739	
	給食費支出	29,831,066		29,831,066	
	介護用品費支出	6,801,322		6,801,322	
	医薬品費支出	545,441		545,441	
	保健衛生費支出	3,670,973		3,670,973	
	被服費支出	59,945		59,945	
	教養娯楽費支出	3,076,034		3,076,034	
	日用品費支出	551,529		551,529	
	本人支給金支出	975,130		975,130	
	水道光熱費支出	10,152,419	298,978	10,451,397	
	燃料費支出	9,849,460		9,849,460	
	消耗器具備品費支出	1,768,595		1,768,595	
	保険料支出	338,550		338,550	
	賃借料支出	11,243,730		11,243,730	
	車輛費支出	608,567		608,567	
	車輛費支出	275,239		275,239	
	車輛燃料費支出	333,328		333,328	
	事務費支出	57,210,332	110,463	57,320,795	
	福利厚生費支出	2,857,717		2,857,717	
	福利厚生費支出	2,703,287		2,703,287	
	道民間共済会掛金支出	154,430		154,430	
	職員被服費支出	920,893		920,893	
	旅費交通費支出	4,000		4,000	
	研修研究費支出	352,666		352,666	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日。)

(単位: 円) 3頁

勘定科目		養護老人ホーム普仁園 サービス区分	養護老人ホーム普仁園 (ショート) サ - 区分	合計	内部取引消去
事務	事務消耗品費支出	1,758,308		1,758,308	
	印刷製本費支出	203,627		203,627	
	修繕費支出	2,030,631		2,030,631	
	通信運搬費支出	845,322		845,322	
	広報費支出	179,850		179,850	
	業務委託費支出	46,590,564	110,463	46,701,027	
	手数料支出	348,839		348,839	
	保守料支出	606,320		606,320	
	諸会費支出	147,500		147,500	
	雑支出	364,095		364,095	
	利用者負担軽減額	199,133		199,133	
	事業活動支出計(2)	341,445,033	3,383,032	344,828,065	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,508,009		14,508,009	
施設 整備 等	施設整備等補助金収入	450,000		450,000	
	施設整備等補助金収入	450,000		450,000	
	施設整備等収入計(4)	450,000		450,000	
	固定資産取得支出	1,345,300		1,345,300	
	器具及び備品取得支出	1,345,300		1,345,300	
	施設整備等支出計(5)	1,345,300		1,345,300	
その他 の活動 に	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△895,300		△895,300	
	積立資産取崩収入	2,252,760		2,252,760	
	退職給付引当資産取崩収入	2,252,760		2,252,760	
	拠点区分間繰入金収入	10,617,000		10,617,000	
	その他の活動による収入	150,760		150,760	
	その他の活動による収入	150,760		150,760	
支	その他の活動収入計(7)	13,020,520		13,020,520	
	積立資産支出	3,581,510		3,581,510	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 4頁

勘定科目		養護老人ホーム普仁園 サービス区分	養護老人ホーム普仁園 (ショート) サ・区分	合計	内部取引消去
よ る 収 支	退職給付引当資産支出	3,581,510		3,581,510	
	拠点区分間繰入金支出	16,368,000		16,368,000	
	その他の活動支出計(8)	19,949,510		19,949,510	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,928,990		△6,928,990	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,683,719		6,683,719	

前期末支払資金残高(12)	58,838,008		58,838,008	
当期末支払資金残高(11)+(12)	65,521,727		65,521,727	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
事業活動による収入	介護保険事業収入				
	施設介護料収入	178,722,177			
	介護報酬収入	168,819,917			
	利用者負担金収入(一般)	163,233,009			
	居宅介護料収入	5,586,908			
	(介護報酬収入)	2,973,591			
	介護報酬収入	2,973,591			
	介護予防報酬収入	2,409,615			
		563,976			
	利用者等利用料収入	5,752,870			
	施設サービス利用料収入	5,006,168			
	食費収入(公費)	57,254			
	食費収入(一般)	298,978			
	食費収入(特定)	110,029			
	居住費収入(一般)	110,463			
	居住費収入(特定)	169,978			
	その他の事業収入	1,175,799			
	補助金事業収入(公費)	695,799			
	補助金事業収入(一般)	480,000			
	老人福祉事業収入	178,583,437			
	措置事業収入	178,583,437			
	事務費収入	99,986,248			
	事業費収入	78,597,189			
	経常経費寄附金収入	100,000			
	受取利息配当金収入	104			
	その他の収入	1,930,356			
	受入研修費収入	60,000			
	雑収入	1,870,356			
	雑収入	1,752,396			
	共済会退職手当金収入	117,960			
	事業活動収入計(1)	359,336,074			
支	人件費支出	207,536,398			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
出	職員給料支出	127,356,884			
	職員賞与支出	30,402,608			
	非常勤職員給与支出	20,327,505			
	退職給付支出	4,106,220			
	退職金	2,370,720			
	福祉医療機構掛金	1,735,500			
	法定福利費支出	25,343,181			
	事業費支出	79,771,739			
	給食費支出	29,831,066			
	介護用品費支出	6,801,322			
	医薬品費支出	545,441			
	保健衛生費支出	3,670,973			
	被服費支出	59,945			
	教養娯楽費支出	3,076,034			
	日用品費支出	551,529			
	本人支給金支出	975,130			
	水道光熱費支出	10,451,397			
	燃料費支出	9,849,460			
	消耗器具備品費支出	1,768,595			
	保険料支出	338,550			
	賃借料支出	11,243,730			
	車輛費支出	608,567			
	車輛費支出	275,239			
	車輛燃料費支出	333,328			
	事務費支出	57,320,795			
	福利厚生費支出	2,857,717			
	福利厚生費支出	2,703,287			
	道民間共済会掛金支出	154,430			
	職員被服費支出	920,893			
	旅費交通費支出	4,000			
	研修研究費支出	352,666			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 7頁

勘定科目		拠点区分合計			
施設整備等	事務消耗品費支出	1,758,308			
	印刷製本費支出	203,627			
	修繕費支出	2,030,631			
	通信運搬費支出	845,322			
	広報費支出	179,850			
	業務委託費支出	46,701,027			
	手数料支出	348,839			
	保守料支出	606,320			
	諸会費支出	147,500			
	雑支出	364,095			
	利用者負担軽減額	199,133			
	事業活動支出計(2)	344,828,065			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,508,009			
施設整備等	施設整備等補助金収入	450,000			
	施設整備等補助金収入	450,000			
	施設整備等収入計(4)	450,000			
	固定資産取得支出	1,345,300			
	器具及び備品取得支出	1,345,300			
施設整備等	施設整備等支出計(5)	1,345,300			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△895,300			
その他の活動	積立資産取崩収入	2,252,760			
	退職給付引当資産取崩収入	2,252,760			
	拠点区分間繰入金収入	10,617,000			
	その他の活動による収入	150,760			
	その他の活動による収入	150,760			
	その他の活動収入計(7)	13,020,520			
	積立資産支出	3,581,510			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 8頁

勘定科目		拠点区分合計			
よ る 収 支	退職給付引当資産支出	3,581,510			
	拠点区分間繰入金支出	16,368,000			
	その他の活動支出計(8)	19,949,510			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,928,990			
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,683,719			

前期末支払資金残高(12)	58,838,008			
当期末支払資金残高(11)+(12)	65,521,727			

法人名	社会福祉法人普仁会
施設名	特別養護老人ホーム愛仁園
拠点区分	特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		特別養護老人ホーム愛仁園サービス区分	特別養護老人ホーム愛仁園(ショート)サ-	合計	内部取引消去
事業活動による収入	介護保険事業収入				
	施設介護料収入	433,285,707	41,627,692	474,913,399	
	介護報酬収入	339,718,328		339,718,328	
	利用者負担金収入(一般)	307,476,230		307,476,230	
	居宅介護料収入	32,242,098		32,242,098	
	(介護報酬収入)		31,548,468	31,548,468	
	介護報酬収入		31,548,468	31,548,468	
	介護予防報酬収入		30,495,662	30,495,662	
	利用者等利用料収入		1,052,806	1,052,806	
	施設サービス利用料収入	89,339,645	10,229,000	99,568,645	
	食費収入(公費)	4,777,444		4,777,444	
	食費収入(一般)	938,149		938,149	
	食費収入(特定)	29,599,654	3,840,000	33,439,654	
	居住費収入(一般)	20,993,703		20,993,703	
	居住費収入(特定)	17,206,265	6,389,000	23,595,265	
	その他の事業収入	15,824,430		15,824,430	
	補助金事業収入(公費)	4,227,734	△149,776	4,077,958	
	補助金事業収入(一般)	3,030,658	185,900	3,216,558	
	受託事業収入(公費)	759,650		759,650	
	その他の事業収入	71,500	30,250	101,750	
	受取利息配当金収入	365,926	△365,926		
	その他の収入	105		105	
	受入研修費収入	559,979	149,776	709,755	
	雑収入	55,000		55,000	
	雑収入	504,979	149,776	654,755	
	雑収入	504,979	149,776	654,755	
事業活動収入計(1)		433,845,791	41,777,468	475,623,259	
支出	人件費支出				
	職員給料支出	273,207,719	24,402,806	297,610,525	
	職員賞与支出	166,114,392	18,052,806	184,167,198	
	非常勤職員給与支出	42,351,104	3,300,000	45,651,104	
	退職給付支出	20,015,400		20,015,400	
	退職給付支出	9,923,520		9,923,520	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		特別養護老人ホーム愛 仁園サービス区分	特別養護老人ホーム愛 仁園(ショート)サ・	合計	内部取引消去
	退職金	2,358,520		2,358,520	
	福祉医療機構掛金	7,565,000		7,565,000	
	法定福利費支出	34,803,303	3,050,000	37,853,303	
	事業費支出	90,509,388	10,677,662	101,187,050	
	給食費支出	28,593,549	3,800,000	32,393,549	
	介護用品費支出	11,454,393	1,484,000	12,938,393	
	医薬品費支出	730,346		730,346	
	保健衛生費支出	4,664,405	310,000	4,974,405	
	被服費支出	30,438		30,438	
	教養娯楽費支出	5,038,175	800,000	5,838,175	
	日用品費支出	517,366		517,366	
	水道光熱費支出	13,412,529	2,035,662	15,448,191	
	燃料費支出	10,805,930	1,471,000	12,276,930	
	消耗器具備品費支出	2,900,028	306,000	3,206,028	
	保険料支出	433,520		433,520	
	賃借料支出	11,229,662	471,000	11,700,662	
	車輛費支出	699,047		699,047	
	車輛費支出	259,291		259,291	
	車輛燃料費支出	439,756		439,756	
	事務費支出	82,195,816	6,697,000	88,892,816	
	福利厚生費支出	2,595,888	212,000	2,807,888	
	福利厚生費支出	2,376,888	212,000	2,588,888	
	道民間共済会掛金支出	219,000		219,000	
	職員被服費支出	1,105,813		1,105,813	
	研修研究費支出	199,068		199,068	
	事務消耗品費支出	1,475,974	495,000	1,970,974	
	印刷製本費支出	286,800		286,800	
	修繕費支出	22,544,947		22,544,947	
	通信運搬費支出	1,034,437		1,034,437	
	広報費支出	132,660		132,660	
	業務委託費支出	50,913,425	5,990,000	56,903,425	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 3頁

勘定科目		特別養護老人ホーム愛 仁園サービス区分	特別養護老人ホーム愛 仁園(ショート)サ-	合計	内部取引消去
	手数料支出	297,264		297,264	
	保守料支出	887,480		887,480	
	諸会費支出	299,500		299,500	
	雑支出	422,560		422,560	
	利用者負担軽減額	4,757,543		4,757,543	
	事業活動支出計(2)	450,670,466	41,777,468	492,447,934	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,824,675		△16,824,675	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	569,800		569,800	
	器具及び備品取得支出	569,800		569,800	
	施設整備等支出計(5)	569,800		569,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△569,800		△569,800	
	積立資産取崩収入	2,358,520		2,358,520	
	退職給付引当資産取崩収入	2,358,520		2,358,520	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	25,147,000		25,147,000	
	その他の活動による収入	226,140		226,140	
	その他の活動による収入	226,140		226,140	
	その他の活動収入計(7)	27,731,660		27,731,660	
	積立資産支出	5,498,110		5,498,110	
	退職給付引当資産支出	5,498,110		5,498,110	
	その他の活動支出計(8)	5,498,110		5,498,110	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,233,550		22,233,550	
予備費支出(10)					

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 4頁

勘定科目	特別養護老人ホーム愛 仁園サービス区分	特別養護老人ホーム愛 仁園(ショート)サ・	合計	内部取引消去
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,839,075		4,839,075	

前期末支払資金残高(12)	82,336,793		82,336,793	
当期末支払資金残高(11)+(12)	87,175,868		87,175,868	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
事業活動による収入	介護保険事業収入				
	施設介護料収入	474,913,399			
	介護報酬収入	339,718,328			
	利用者負担金収入(一般)	307,476,230			
	居宅介護料収入	32,242,098			
	(介護報酬収入)	31,548,468			
	介護報酬収入	31,548,468			
	介護予防報酬収入	30,495,662			
		1,052,806			
	利用者等利用料収入	99,568,645			
	施設サービス利用料収入	4,777,444			
	食費収入(公費)	938,149			
	食費収入(一般)	33,439,654			
	食費収入(特定)	20,993,703			
	居住費収入(一般)	23,595,265			
	居住費収入(特定)	15,824,430			
	その他の事業収入	4,077,958			
	補助金事業収入(公費)	3,216,558			
	補助金事業収入(一般)	759,650			
	受託事業収入(公費)	101,750			
	その他の事業収入				
	受取利息配当金収入	105			
	その他の収入	709,755			
	受入研修費収入	55,000			
	雑収入	654,755			
	雑収入	654,755			
	事業活動収入計(1)	475,623,259			
支出	人件費支出	297,610,525			
	職員給料支出	184,167,198			
	職員賞与支出	45,651,104			
	非常勤職員給与支出	20,015,400			
	退職給付支出	9,923,520			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
	退職金	2,358,520			
	福祉医療機構掛金	7,565,000			
	法定福利費支出	37,853,303			
	事業費支出	101,187,050			
	給食費支出	32,393,549			
	介護用品費支出	12,938,393			
	医薬品費支出	730,346			
	保健衛生費支出	4,974,405			
	被服費支出	30,438			
	教養娯楽費支出	5,838,175			
	日用品費支出	517,366			
	水道光熱費支出	15,448,191			
	燃料費支出	12,276,930			
	消耗器具備品費支出	3,206,028			
	保険料支出	433,520			
	賃借料支出	11,700,662			
	車輛費支出	699,047			
	車輛費支出	259,291			
	車輛燃料費支出	439,756			
	事務費支出	88,892,816			
	福利厚生費支出	2,807,888			
	福利厚生費支出	2,588,888			
	道民間共済会掛金支出	219,000			
	職員被服費支出	1,105,813			
	研修研究費支出	199,068			
	事務消耗品費支出	1,970,974			
	印刷製本費支出	286,800			
	修繕費支出	22,544,947			
	通信運搬費支出	1,034,437			
	広報費支出	132,660			
	業務委託費支出	56,903,425			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 7頁

勘定科目		拠点区分合計			
	手数料支出				
	保守料支出	297,264			
	諸会費支出	887,480			
	雑支出	299,500			
	利用者負担軽減額	422,560			
		4,757,543			
	事業活動支出計(2)	492,447,934			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,824,675			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	569,800			
	器具及び備品取得支出	569,800			
	施設整備等支出計(5)	569,800			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△569,800			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,358,520			
	退職給付引当資産取崩収入	2,358,520			
	拠点区分間繰入金収入	25,147,000			
	その他の活動による収入	226,140			
	その他の活動による収入	226,140			
	その他の活動収入計(7)	27,731,660			
支出	積立資産支出	5,498,110			
	退職給付引当資産支出	5,498,110			
	その他の活動支出計(8)	5,498,110			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,233,550			
予備費支出(10)					

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 8頁

勘定科目	拠点区分合計			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,839,075			

前期末支払資金残高(12)	82,336,793			
当期末支払資金残高(11)+(12)	87,175,868			

法人名	社会福祉法人晋仁会
施設名	地域密着型介護老人福祉施設あいじえん
拠点区分	地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサ-	小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分	合計	内部取引消去
事業活動による収入	介護保険事業収入				
	地域密着型介護料収入	149,971,282	64,761,046	214,732,328	
	(介護報酬収入)	112,780,791	55,459,720	168,240,511	
	介護報酬収入	100,035,947	49,539,158	149,575,105	
	介護予防報酬収入	100,035,947	48,575,123	148,611,070	
	(利用者負担金収入)		964,035	964,035	
	介護負担金収入(一般)	12,744,844	5,920,562	18,665,406	
	介護予防負担金収入(一般)	12,744,844	5,648,447	18,393,291	
	利用者等利用料収入		272,115	272,115	
	地域密着型介護サービス利用料収入	36,069,944	8,518,658	44,588,602	
	食費収入(一般)	150,600	216,918	367,518	
	食費収入(特定)	10,403,642	3,612,640	14,016,282	
	居住費収入(一般)	4,656,609		4,656,609	
	居住費収入(特定)	15,366,220	4,689,100	20,055,320	
	その他の事業収入	5,492,873		5,492,873	
	補助金事業収入(公費)	1,120,547	782,668	1,903,215	
	補助金事業収入(一般)	868,547	642,668	1,511,215	
	受託事業収入(公費)	230,000	140,000	370,000	
		22,000		22,000	
	経常経費寄附金収入	80,000		80,000	
	その他の収入	18,090	70,910	89,000	
	受入研修費収入		6,000	6,000	
	雑収入	18,090	64,910	83,000	
	雑収入	18,090	2,090	20,180	
	共済会退職手当金収入		62,820	62,820	
	事業活動収入計(1)	150,069,372	64,831,956	214,901,328	
支出	人件費支出	106,099,902	50,938,492	157,038,394	
	職員給料支出	66,285,599	29,021,747	95,307,346	
	職員賞与支出	17,135,694	7,766,440	24,902,134	
	非常勤職員給与支出	4,585,549	5,464,838	10,050,387	
	退職給付支出	4,217,095	1,975,190	6,192,285	
	退職金	1,858,595	1,085,190	2,943,785	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目	地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサ・	小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分	合計	内部取引消去
福祉医療機構掛金	2,358,500	890,000	3,248,500	
法定福利費支出	13,875,965	6,710,277	20,586,242	
事業費支出	24,844,670	6,765,968	31,610,638	
給食費支出	8,537,054	2,331,053	10,868,107	
介護用品費支出	4,672,778	23,221	4,695,999	
医薬品費支出	140,238	34,606	174,844	
保健衛生費支出	1,857,860	154,170	2,012,030	
教養娯楽費支出	597,398	352,244	949,642	
日用品費支出	143,848	48,957	192,805	
水道光熱費支出	6,478,872	3,341,878	9,820,750	
燃料費支出		9,461	9,461	
消耗器具備品費支出	548,395	178,905	727,300	
保険料支出	206,200	68,580	274,780	
賃借料支出	675,888		675,888	
車輛費支出	986,139	222,893	1,209,032	
車輛費支出	766,524	45,200	811,724	
車輛燃料費支出	219,615	177,693	397,308	
事務費支出	18,594,459	4,935,266	23,529,725	
福利厚生費支出	859,050	444,560	1,303,610	
福利厚生費支出	783,590	411,780	1,195,370	
道民間共済会掛金支出	75,460	32,780	108,240	
職員被服費支出	297,336	146,792	444,128	
研修研究費支出	251,400	41,400	292,800	
事務消耗品費支出	710,019	110,897	820,916	
印刷製本費支出	650	520	1,170	
修繕費支出	1,573,561		1,573,561	
通信運搬費支出	571,292	187,225	758,517	
業務委託費支出	13,659,918	3,881,408	17,541,326	
手数料支出	39,980	27,100	67,080	
保守料支出	520,728	95,364	616,092	
諸会費支出	93,400		93,400	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 3頁

勘定科目		地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサ・	小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分	合計	内部取引消去
施設整備等による収支	雑支出	17,125		17,125	
	利用者負担軽減額	1,719,148	764,177	2,483,325	
	支払利息支出	2,166,067	687,450	2,853,517	
	事業活動支出計(2)	153,424,246	64,091,353	217,515,599	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,354,874	740,603	△2,614,271	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	6,245,664	1,982,208	8,227,872	
	固定資産取得支出	1,805,400		1,805,400	
	構築物取得支出	876,700		876,700	
	器具及び備品取得支出	928,700		928,700	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	8,051,064	1,982,208	10,033,272	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,051,064	△1,982,208	△10,033,272	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	1,858,595	1,022,370	2,880,965	
	退職給付引当資産取崩収入	1,858,595	1,022,370	2,880,965	
	拠点区分間繰入金収入	4,287,000		4,287,000	
	サービス区分間繰入金収入		5,000,000	5,000,000	△5,000,000
	その他の活動による収入	66,520		66,520	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	66,520		66,520	
	その他の活動収入計(7)	6,212,115	6,022,370	12,234,485	△5,000,000
	積立資産支出	1,896,310	814,695	2,711,005	
	退職給付引当資産支出	1,896,310	814,695	2,711,005	
	サービス区分間繰入金支出	5,000,000		5,000,000	△5,000,000
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	6,896,310	814,695	7,711,005	△5,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△684,195	5,207,675	4,523,480	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,090,133	3,966,070	△8,124,063	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 4頁

勘定科目	地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサ・	小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分	合計	内部取引消去
前期末支払資金残高(12)	29,713,349	9,961,544	39,674,893	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,623,216	13,927,614	31,550,830	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
事業活動による収入	介護保険事業収入				
	地域密着型介護料収入	214,732,328			
	(介護報酬収入)	168,240,511			
	介護報酬収入	149,575,105			
	介護予防報酬収入	148,611,070			
	(利用者負担金収入)	964,035			
	介護負担金収入(一般)	18,665,406			
	介護予防負担金収入(一般)	18,393,291			
	利用者等利用料収入	272,115			
		44,588,602			
	地域密着型介護サービス利用料収入	367,518			
	食費収入(一般)	14,016,282			
	食費収入(特定)	4,656,609			
	居住費収入(一般)	20,055,320			
	居住費収入(特定)	5,492,873			
	その他の事業収入	1,903,215			
	補助金事業収入(公費)	1,511,215			
	補助金事業収入(一般)	370,000			
	受託事業収入(公費)	22,000			
	経常経費寄附金収入	80,000			
	その他の収入	89,000			
	受入研修費収入	6,000			
	雑収入	83,000			
	雑収入	20,180			
	共済会退職手当金収入	62,820			
	事業活動収入計(1)	214,901,328			
支出	人件費支出	157,038,394			
	職員給料支出	95,307,346			
	職員賞与支出	24,902,134			
	非常勤職員給与支出	10,050,387			
	退職給付支出	6,192,285			
	退職金	2,943,785			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
	福祉医療機構掛金	3,248,500			
	法定福利費支出	20,586,242			
	事業費支出	31,610,638			
	給食費支出	10,868,107			
	介護用品費支出	4,695,999			
	医薬品費支出	174,844			
	保健衛生費支出	2,012,030			
	教養娯楽費支出	949,642			
	日用品費支出	192,805			
	水道光熱費支出	9,820,750			
	燃料費支出	9,461			
	消耗器具備品費支出	727,300			
	保険料支出	274,780			
	賃借料支出	675,888			
	車輛費支出	1,209,032			
	車輛費支出	811,724			
	車輛燃料費支出	397,308			
	事務費支出	23,529,725			
	福利厚生費支出	1,303,610			
	福利厚生費支出	1,195,370			
	道民間共済会掛金支出	108,240			
	職員被服費支出	444,128			
	研修研究費支出	292,800			
	事務消耗品費支出	820,916			
	印刷製本費支出	1,170			
	修繕費支出	1,573,561			
	通信運搬費支出	758,517			
	業務委託費支出	17,541,326			
	手数料支出	67,080			
	保守料支出	616,092			
	諸会費支出	93,400			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 7頁

勘定科目		拠点区分合計			
	雑支出				
	利用者負担軽減額	17,125			
	支払利息支出	2,483,325			
		2,853,517			
	事業活動支出計(2)	217,515,599			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,614,271			
施設	収				
設	入				
施設整備等収入計(4)					
整	支				
備	設備資金借入金元金償還				
	支出	8,227,872			
	固定資産取得支出	1,805,400			
	構築物取得支出	876,700			
	器具及び備品取得支出	928,700			
施設整備等支出計(5)		10,033,272			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△10,033,272			
そ	収				
の	積立資産取崩収入				
	退職給付引当資産取崩収入	2,880,965			
	拠点区分間繰入金収入	2,880,965			
	サービス区分間繰入金収入	4,287,000			
	その他の活動による収入	66,520			
の	その他の活動による収入	66,520			
	その他の活動収入計(7)	7,234,485			
よ	支				
る	積立資産支出				
	退職給付引当資産支出	2,711,005			
	サービス区分間繰入金支出	2,711,005			
	その他の活動支出計(8)	2,711,005			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,523,480			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,124,063			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 8頁

勘定科目	拠点区分合計			
前期末支払資金残高(12)	39,674,893			
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,550,830			

法人名	社会福祉法人普仁会
施設名	在宅支援事業所愛仁園
拠点区分	在宅支援事業所愛仁園拠点区分

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		居宅介護支援事業所愛仁園サービス区分	地域包括支援センター愛仁園サービス区分	合計	内部取引消去
事業活動による収入	介護保険事業収入				
	居宅介護支援介護料収入	17,627,654	79,558,314	97,185,968	
	居宅介護支援介護料収入	17,450,470	15,683,182	33,133,652	
	介護予防支援介護料収入	17,450,470	6,642	17,457,112	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		15,676,540	15,676,540	
	事業負担金収入(公費)		15,379,190	15,379,190	
	その他の事業収入		15,379,190	15,379,190	
	補助金事業収入(一般)	177,184	48,495,942	48,673,126	
	受託事業収入(公費)	90,000	150,000	240,000	
	受託事業収入(一般)	43,777	48,336,000	48,379,777	
	その他の収入	43,407	9,942	53,349	
	受入研修費収入		132,995	132,995	
	雑収入		58,800	58,800	
	雑収入		74,195	74,195	
	雑収入		74,195	74,195	
	事業活動収入計(1)	17,627,654	79,691,309	97,318,963	
支出	人件費支出				
	職員給料支出	16,772,682	58,380,231	75,152,913	
	職員賞与支出	10,707,009	36,133,185	46,840,194	
	非常勤職員給与支出	3,306,270	10,875,388	14,181,658	
	退職給付支出		1,799,446	1,799,446	
	福祉医療機構掛金	400,500	1,468,500	1,869,000	
	法定福利費支出	400,500	1,468,500	1,869,000	
	事務費支出	2,358,903	8,103,712	10,462,615	
	福利厚生費支出	1,794,918	15,785,418	17,580,336	
	福利厚生費支出	117,870	425,770	543,640	
	道民間共済会掛金支出	104,190	379,810	484,000	
	研修研究費支出	13,680	45,960	59,640	
	事務消耗品費支出		297,520	297,520	
	印刷製本費支出	133,178	890,158	1,023,336	
	水道光熱費支出	6,356	153,590	159,946	
	燃料費支出	202,515	2,908,749	3,111,264	
	燃料費支出	116,462	1,041,423	1,157,885	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		居宅介護支援事業所委託 仁園サービス区分	地域包括支援センター 愛仁園サービス区分	合計	内部取引消去
	修繕費支出	13,310	13,310	26,620	
	通信運搬費支出	177,253	561,755	739,008	
	会議費支出		1,390	1,390	
	業務委託費支出	31,670	5,571,156	5,602,826	
	手数料支出	51,898	658,506	710,404	
	保険料支出	107,215	465,010	572,225	
	賃借料支出	806,496	2,660,844	3,467,340	
	保守料支出	24,365	81,005	105,370	
	諸会費支出	6,330	37,000	43,330	
	雑支出		18,232	18,232	
	支払利息支出		109,645	109,645	
	事業活動支出計(2)	18,567,600	74,275,294	92,842,894	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△939,946	5,416,015	4,476,069	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出		316,128	316,128	
	施設整備等支出計(5)		316,128	316,128	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△316,128	△316,128	
	事業区分間繰入金収入	88,000		88,000	
その他の活動に	サービス区分間繰入金収入	500,000		500,000	△500,000
	その他の活動収入計(7)	588,000		588,000	△500,000
	積立資産支出	345,600	1,165,080	1,510,680	
	退職給付引当資産支出	345,600	1,165,080	1,510,680	
	事業区分間繰入金支出		1,000,000	1,000,000	
活動に	サービス区分間繰入金支出		500,000	500,000	△500,000

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 3頁

勘定科目		居宅介護支援事業所愛 仁園サービス区分	地域包括支援センター 愛仁園サービス区分	合計	内部取引消去
よ る 収 支					
	その他の活動支出計(8)	345,600	2,665,080	3,010,680	△500,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	242,400	△2,665,080	△2,422,680	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△697,546	2,434,807	1,737,261	

前期末支払資金残高(12)	△960,580	25,816,266	24,855,686	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△1,658,126	28,251,073	26,592,947	

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 4頁

勘定科目		拠点区分合計		
事業活動による収支	収入 介護保険事業収入	97,185,968		
	居宅介護支援介護料収入	33,133,652		
	居宅介護支援介護料収入	17,457,112		
	介護予防支援介護料収入	15,676,540		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,379,190		
	事業負担金収入(公費)	15,379,190		
	その他の事業収入	48,673,126		
	補助金事業収入(一般)	240,000		
	受託事業収入(公費)	48,379,777		
	受託事業収入(一般)	53,349		
	その他の収入	132,995		
	受入研修費収入	58,800		
	雑収入	74,195		
	雑収入	74,195		
	事業活動収入計(1)	97,318,963		
	支出 人件費支出	75,152,913		
	職員給料支出	46,840,194		
	職員賞与支出	14,181,658		
	非常勤職員給与支出	1,799,446		
	退職給付支出	1,869,000		
	福祉医療機構掛金	1,869,000		
	法定福利費支出	10,462,615		
	事務費支出	17,580,336		
	福利厚生費支出	543,640		
	福利厚生費支出	484,000		
	道民間共済会掛金支出	59,640		
	研修研究費支出	297,520		
	事務消耗品費支出	1,023,336		
	印刷製本費支出	159,946		
	水道光熱費支出	3,111,264		
	燃料費支出	1,157,885		

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	26,620			
	会議費支出	739,008			
	業務委託費支出	1,390			
	手数料支出	5,602,826			
	保険料支出	710,404			
	賃借料支出	572,225			
	保守料支出	3,467,340			
	諸会費支出	105,370			
	雑支出	43,330			
	支払利息支出	18,232			
		109,645			
	事業活動支出計(2)	92,842,894			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,476,069			
施設整備等による収支	施収				
	設入				
	支				
	備出				
	設備資金借入金元金償還支出	316,128			
施設整備等による収支					
	施設整備等支出計(5)	316,128			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△316,128			
その他の活動に	そ収				
	の入				
	事業区分間繰入金収入	88,000			
	サービス区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)	88,000			
その他の活動に	支				
	積立資産支出				
	退職給付引当資産支出	1,510,680			
	事業区分間繰入金支出	1,510,680			
その他の活動に					
	サービス区分間繰入金支出	1,000,000			

資金収支明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
よ る 収 支					
	その他の活動支出計(8)	2,510,680			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,422,680			
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,737,261			

前期末支払資金残高(12)	24,855,686			
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,592,947			

法人名	社会福祉法人普仁会
施設名	養護老人ホーム普仁園
拠点区分	養護老人ホーム普仁園拠点区分

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		養護老人ホーム普仁園サービス区分	養護老人ホーム普仁園(ショート)サービス区分	合計	内部取引消去
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の	収入				
	介護保険事業収益	175,339,145	3,383,032	178,722,177	
	施設介護料収益	168,819,917		168,819,917	
	介護報酬収益	163,233,009		163,233,009	
	利用者負担金収益(一般)	5,586,908		5,586,908	
	居宅介護料収益		2,973,591	2,973,591	
	(介護報酬収益)		2,973,591	2,973,591	
	介護報酬収益		2,409,615	2,409,615	
	介護予防報酬収益		563,976	563,976	
	利用者等利用料収益	5,343,429	409,441	5,752,870	
	施設サービス利用料収益	5,006,168		5,006,168	
	食費収益(公費)	57,254		57,254	
	食費収益(一般)		298,978	298,978	
	食費収益(特定)	110,029		110,029	
	居住費収益(一般)		110,463	110,463	
	居住費収益(特定)	169,978		169,978	
	その他の事業収益	1,175,799		1,175,799	
	補助金事業収益(公費)	695,799		695,799	
	補助金事業収益(一般)	480,000		480,000	
	老人福祉事業収益	178,583,437		178,583,437	
	措置事業収益	178,583,437		178,583,437	
	事務費収益	99,986,248		99,986,248	
	事業費収益	78,597,189		78,597,189	
	経常経費寄附金収益	100,000		100,000	
	サービス活動収益計(1)	354,022,582	3,383,032	357,405,614	
	費用				
	人件費	205,891,557	2,973,591	208,865,148	
	職員給料	125,525,884	1,831,000	127,356,884	
	職員賞与	29,823,993	578,615	30,402,608	
	非常勤職員給与	19,763,529	563,976	20,327,505	
	退職給付費用	5,434,970		5,434,970	
	退職金	117,960		117,960	
	福祉医療機構掛金	1,735,500		1,735,500	
	退職給付引当金繰入	3,581,510		3,581,510	
	法定福利費	25,343,181		25,343,181	
	事業費	79,472,761	298,978	79,771,739	
	給食費	29,831,066		29,831,066	
	介護用品費	6,801,322		6,801,322	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		養護老人ホーム普仁園サービス区分	養護老人ホーム普仁園(ショート)サービス区分	合計	内部取引消去
	医薬品費	545,441		545,441	
	保健衛生費	3,670,973		3,670,973	
	被服費	59,945		59,945	
	教養娯楽費	3,076,034		3,076,034	
	日用品費	551,529		551,529	
	本人支給金	975,130		975,130	
	水道光熱費	10,152,419	298,978	10,451,397	
	燃料費	9,849,460		9,849,460	
	消耗器具備品費	1,768,595		1,768,595	
	保険料	338,550		338,550	
	賃借料	11,243,730		11,243,730	
	車両費	608,567		608,567	
	車輛費	275,239		275,239	
	車輛燃料費	333,328		333,328	
	事務費	57,210,332	110,463	57,320,795	
	福利厚生費	2,857,717		2,857,717	
	福利厚生費	2,703,287		2,703,287	
	道民間共済会掛金	154,430		154,430	
	職員被服費	920,893		920,893	
	旅費交通費	4,000		4,000	
	研修研究費	352,666		352,666	
	事務消耗品費	1,758,308		1,758,308	
	印刷製本費	203,627		203,627	
	修繕費	2,030,631		2,030,631	
	通信運搬費	845,322		845,322	
	広報費	179,850		179,850	
	業務委託費	46,590,564	110,463	46,701,027	
	手数料	348,839		348,839	
	保守料	606,320		606,320	
	諸会費	147,500		147,500	
	雑費	364,095		364,095	
	利用者負担軽減額	199,133		199,133	
	減価償却費	28,979,387		28,979,387	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△19,193,592		△19,193,592	
	サービス活動費用計(2)	352,559,578	3,383,032	355,942,610	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,463,004		1,463,004	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 3頁

勘定科目		養護老人ホーム普仁園サービス区分	養護老人ホーム普仁園(ショート)サービス区分	合計	内部取引消去
サービス活動外増減の部	収入				
	受取利息配当金収益	104		104	
	その他のサービス活動外収益	1,930,356		1,930,356	
	受入研修費収益	60,000		60,000	
	雑収益	1,870,356		1,870,356	
	雑収益	1,752,396		1,752,396	
	共済会退職手当金収益	117,960		117,960	
	サービス活動外収益計(4)	1,930,460		1,930,460	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,930,460		1,930,460	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,393,464		3,393,464	
	収入				
	施設整備等補助金収益	450,000		450,000	
	施設整備等補助金収益	450,000		450,000	
	拠点区分間繰入金収益	10,617,000		10,617,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	34,000,000		34,000,000	
	特別収益計(8)	45,067,000		45,067,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	2		2	
繰越活動増減差額の部	器具及び備品売却損・処分損	2		2	
	国庫補助金等特別積立金積立額	450,000		450,000	
	拠点区分間繰入金費用	16,368,000		16,368,000	
	拠点区分間固定資産移管費用	34,000,000		34,000,000	
	特別費用計(9)	50,818,002		50,818,002	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,751,002		△5,751,002	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,357,538		△2,357,538	
	前期繰越活動増減差額(12)	127,188,685		127,188,685	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	124,831,147		124,831,147	
	基本金取崩額(14)				
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
繰越活動増減差額の部	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 4頁

勘定科目	養護老人ホーム普仁園サービス区分	養護老人ホーム普仁園(ショート)サービス区分	合計	内部取引消去
その他の積立金積立額(16)				
人件費積立金積立額				
修繕積立金積立額				
備品等購入積立金積立額				
施設整備積立金積立額				
その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	124,831,147		124,831,147	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
サービス活動増減の	収入	介護保険事業収益	178,722,177		
		施設介護料収益	168,819,917		
		介護報酬収益	163,233,009		
		利用者負担金収益(一般)	5,586,908		
		居宅介護料収益	2,973,591		
		(介護報酬収益)	2,973,591		
		介護報酬収益	2,409,615		
		介護予防報酬収益	563,976		
		利用者等利用料収益	5,752,870		
		施設サービス利用料収益	5,006,168		
		食費収益(公費)	57,254		
		食費収益(一般)	298,978		
		食費収益(特定)	110,029		
		居住費収益(一般)	110,463		
		居住費収益(特定)	169,978		
		その他の事業収益	1,175,799		
		補助金事業収益(公費)	695,799		
		補助金事業収益(一般)	480,000		
		老人福祉事業収益	178,583,437		
		措置事業収益	178,583,437		
		事務費収益	99,986,248		
		事業費収益	78,597,189		
		経常経費寄附金収益	100,000		
		サービス活動収益計(1)	357,405,614		
	費用	人件費	208,865,148		
		職員給料	127,356,884		
		職員賞与	30,402,608		
		非常勤職員給与	20,327,505		
		退職給付費用	5,434,970		
		退職金	117,960		
		福祉医療機構掛金	1,735,500		
		退職給付引当金繰入	3,581,510		
		法定福利費	25,343,181		
		事業費	79,771,739		
		給食費	29,831,066		
		介護用品費	6,801,322		

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
	医薬品費	545,441			
	保健衛生費	3,670,973			
	被服費	59,945			
	教養娯楽費	3,076,034			
	日用品費	551,529			
	本人支給金	975,130			
	水道光熱費	10,451,397			
	燃料費	9,849,460			
	消耗器具備品費	1,768,595			
	保険料	338,550			
	賃借料	11,243,730			
	車輛費	608,567			
	車輛費	275,239			
	車輛燃料費	333,328			
	事務費	57,320,795			
	福利厚生費	2,857,717			
	福利厚生費	2,703,287			
	道民間共済会掛金	154,430			
	職員被服費	920,893			
	旅費交通費	4,000			
	研修研究費	352,666			
	事務消耗品費	1,758,308			
	印刷製本費	203,627			
	修繕費	2,030,631			
	通信運搬費	845,322			
	広報費	179,850			
	業務委託費	46,701,027			
	手数料	348,839			
	保守料	606,320			
	諸会費	147,500			
	雑費	364,095			
	利用者負担軽減額	199,133			
	減価償却費	28,979,387			
	国庫補助金等特別積立金 取崩額	△19,193,592			
	サービス活動費用計(2)	355,942,610			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,463,004			

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 7頁

勘定科目		拠点区分合計			
サービス活動外増減部	収益	受取利息配当金収益			
			104		
		その他のサービス活動外収益	1,930,356		
		受入研修費収益	60,000		
		雑収益	1,870,356		
		雑収益	1,752,396		
		共済会退職手当金収益	117,960		
		サービス活動外収益計(4)	1,930,460		
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,930,460		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,393,464		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
			450,000		
		施設整備等補助金収益	450,000		
		拠点区分間繰入金収益	10,617,000		
		拠点区分間固定資産移管収益	34,000,000		
		特別収益計(8)	45,067,000		
	費用	固定資産売却損・処分損	2		
		器具及び備品売却損・処分損	2		
		国庫補助金等特別積立金積立額	450,000		
		拠点区分間繰入金費用	16,368,000		
繰越活動増減差額の部		拠点区分間固定資産移管費用	34,000,000		
		特別費用計(9)	50,818,002		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,751,002		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,357,538		
		前期繰越活動増減差額(12)	127,188,685		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	124,831,147		
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		人件費積立金取崩額			
		修繕積立金取崩額			
		備品等購入積立金取崩額			
		施設整備積立金取崩額			
		その他の積立金取崩額			
		その他の活動による収入			
		その他の活動による収入			

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 8頁

勘定科目		拠点区分合計		
その他の積立金積立額(16)	人件費積立金積立額			
	修繕積立金積立額			
	備品等購入積立金積立額			
	施設整備積立金積立額			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	124,831,147		

法人名	社会福祉法人普仁会
施設名	特別養護老人ホーム愛仁園
拠点区分	特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分

事業活動明細書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		特別養護老人ホーム 愛仁園サービス区分	特別養護老人ホーム 愛仁園 (ショート ※)	合計	内部取引消去
サービス活動増減の	収入				
	介護保険事業収益	433,285,707	41,627,692	474,913,399	
	施設介護料収益	339,718,328		339,718,328	
	介護報酬収益	307,476,230		307,476,230	
	利用者負担金収益(一般)	32,242,098		32,242,098	
	居宅介護料収益		31,548,468	31,548,468	
	(介護報酬収益)		31,548,468	31,548,468	
	介護報酬収益		30,495,662	30,495,662	
	介護予防報酬収益		1,052,806	1,052,806	
	利用者等利用料収益	89,339,645	10,229,000	99,568,645	
	施設サービス利用料収益	4,777,444		4,777,444	
	食費収益(公費)	938,149		938,149	
	食費収益(一般)	29,599,654	3,840,000	33,439,654	
	食費収益(特定)	20,993,703		20,993,703	
	居住費収益(一般)	17,206,265	6,389,000	23,595,265	
	居住費収益(特定)	15,824,430		15,824,430	
	その他の事業収益	4,227,734	△149,776	4,077,958	
	補助金事業収益(公費)	3,030,658	185,900	3,216,558	
	補助金事業収益(一般)	759,650		759,650	
	受託事業収益(公費)	71,500	30,250	101,750	
	その他の事業収益	365,926	△365,926		
	サービス活動収益計(1)	433,285,707	41,627,692	474,913,399	
費用	人件費	276,347,309	24,402,806	300,750,115	
	職員給料	166,114,392	18,052,806	184,167,198	
	職員賞与	42,351,104	3,300,000	45,651,104	
	非常勤職員給与	20,015,400		20,015,400	
	退職給付費用	13,063,110		13,063,110	
	福祉医療機構掛金	7,565,000		7,565,000	
	退職給付引当金繰入	5,498,110		5,498,110	
	法定福利費	34,803,303	3,050,000	37,853,303	
	事業費	90,509,388	10,677,662	101,187,050	
	給食費	28,593,549	3,800,000	32,393,549	
	介護用品費	11,454,393	1,484,000	12,938,393	
	医薬品費	730,346		730,346	
	保健衛生費	4,664,405	310,000	4,974,405	
	被服費	30,438		30,438	
	教養娯楽費	5,038,175	800,000	5,838,175	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		特別養護老人ホーム 愛仁園サービス区分	特別養護老人ホーム 愛仁園 (ショート) 井	合計	内部取引消去
	日用品費	517,366		517,366	
	水道光熱費	13,412,529	2,035,662	15,448,191	
	燃料費	10,805,930	1,471,000	12,276,930	
	消耗器具備品費	2,900,028	306,000	3,206,028	
	保険料	433,520		433,520	
	賃借料	11,229,662	471,000	11,700,662	
	車輛費	699,047		699,047	
	車輛費	259,291		259,291	
	車輛燃料費	439,756		439,756	
	事務費	82,195,816	6,697,000	88,892,816	
	福利厚生費	2,595,888	212,000	2,807,888	
	福利厚生費	2,376,888	212,000	2,588,888	
	道民同済会掛金	219,000		219,000	
	職員被服費	1,105,813		1,105,813	
	研修研究費	199,068		199,068	
	事務消耗品費	1,475,974	495,000	1,970,974	
	印刷製本費	286,800		286,800	
	修繕費	22,544,947		22,544,947	
	通信運搬費	1,034,437		1,034,437	
	広報費	132,660		132,660	
	業務委託費	50,913,425	5,990,000	56,903,425	
	手数料	297,264		297,264	
	保守料	887,480		887,480	
	諸会費	299,500		299,500	
	雑費	422,560		422,560	
	利用者負担軽減額	4,757,543		4,757,543	
	減価償却費	30,322,755		30,322,755	
	国庫補助金等特別積立金 取崩額	△16,286,547		△16,286,547	
	サービス活動費用計(2)	467,846,264	41,777,468	509,623,732	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,560,557	△149,776	△34,710,333	
サ	収				
ー	益				
ビ					
ス					
活					
動					
	受取利息配当金収益	105		105	
	その他のサービス活動外 収益	559,979	149,776	709,755	
	受入研修費収益	55,000		55,000	
	雑収益	504,979	149,776	654,755	
	雑収益	504,979	149,776	654,755	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 3頁

勘定科目		特別養護老人ホーム 愛仁園サービス区分	特別養護老人ホーム 愛仁園 (ショート #)	合計	内部取引消去
外 増 減 の 部					
	サービス活動外収益計(4)	560,084	149,776	709,860	
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	560,084	149,776	709,860	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△34,000,473		△34,000,473	
特 別 増 減 の 部	収 益				
	拠点区分間繰入金収益	25,147,000		25,147,000	
	拠点区分間固定資産移管 収益	58,000,000		58,000,000	
	特別収益計(8)	83,147,000		83,147,000	
	費 用				
	固定資産売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品売却損・ 処分損	1		1	
	拠点区分間固定資産移管 費用	58,000,000		58,000,000	
	特別費用計(9)	58,000,001		58,000,001	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,146,999		25,146,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,853,474		△8,853,474	
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	256,543,203		256,543,203	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	247,689,729		247,689,729	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		247,689,729		247,689,729	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 4頁

勘定科目		拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収入	介護保険事業収益	474,913,399		
	益	施設介護料収益	339,718,328		
		介護報酬収益	307,476,230		
		利用者負担金収益(一般)	32,242,098		
		居宅介護料収益	31,548,468		
		(介護報酬収益)	31,548,468		
		介護報酬収益	30,495,662		
		介護予防報酬収益	1,052,806		
		利用者等利用料収益	99,568,645		
		施設サービス利用料収益	4,777,444		
		食費収益(公費)	938,149		
		食費収益(一般)	33,439,654		
		食費収益(特定)	20,993,703		
		居住費収益(一般)	23,595,265		
		居住費収益(特定)	15,824,430		
		その他の事業収益	4,077,958		
		補助金事業収益(公費)	3,216,558		
		補助金事業収益(一般)	759,650		
		受託事業収益(公費)	101,750		
		その他の事業収益			
サービス活動収益計(1)		474,913,399			
費用	人件費	300,750,115			
	職員給料	184,167,198			
	職員賞与	45,651,104			
	非常勤職員給与	20,015,400			
	退職給付費用	13,063,110			
	福祉医療機構掛金	7,565,000			
	退職給付引当金繰入	5,498,110			
	法定福利費	37,853,303			
	事業費	101,187,050			
	給食費	32,393,549			
	介護用品費	12,938,393			
	医薬品費	730,346			
	保健衛生費	4,974,405			
	被服費	30,438			
	教養娯楽費	5,838,175			

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
	日用品費	517,366			
	水道光熱費	15,448,191			
	燃料費	12,276,930			
	消耗器具備品費	3,206,028			
	保険料	433,520			
	賃借料	11,700,662			
	車輛費	699,047			
	車輛費	259,291			
	車輛燃料費	439,756			
	事務費	88,892,816			
	福利厚生費	2,807,888			
	福利厚生費	2,588,888			
	道民間共済会掛金	219,000			
	職員被服費	1,105,813			
	研修研究費	199,068			
	事務消耗品費	1,970,974			
	印刷製本費	286,800			
	修繕費	22,544,947			
	通信運搬費	1,034,437			
	広報費	132,660			
	業務委託費	56,903,425			
	手数料	297,264			
	保守料	887,480			
	諸会費	299,500			
	雑費	422,560			
	利用者負担軽減額	4,757,543			
	減価償却費	30,322,755			
	国庫補助金等特別積立金 取崩額	△16,286,547			
	サービス活動費用計(2)	509,623,732			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,710,333			
サ ー ビ ス 活 動	収 受取利息配当金収益	105			
	益 その他のサービス活動外 収益	709,755			
	受入研修費収益	55,000			
	雑収益	654,755			
	雑収益	654,755			

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
外 増 減 の 部					
	サービス活動外収益計(4)	709,860			
	費				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	709,860			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△34,000,473			
特 別 増 減 の 部	収				
	拠点区分間繰入金収益	25,147,000			
	拠点区分間固定資産移管 収益	58,000,000			
	特別収益計(8)	83,147,000			
	費				
減 の 部	固定資産売却損・処分損	1			
	器具及び備品売却損・ 処分損	1			
	拠点区分間固定資産移管 費用	58,000,000			
	特別費用計(9)	58,000,001			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,146,999			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,853,474			
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	256,543,203			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	247,689,729			
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
活 動 増 減 差 額 の 部	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		247,689,729			

法人名	社会福祉法人普仁会
施設名	地域密着型介護老人福祉施設あいじえん
拠点区分	地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		地域密着型介護老人福祉施設あいじえん	小規模多機能型居宅介護あもるサービス	合計	内部取引消去
サービス活動増減の	収入				
	介護保険事業収益				
	地域密着型介護料収益	149,971,282	64,761,046	214,732,328	
	(介護報酬収益)	112,780,791	55,459,720	168,240,511	
	介護報酬収益	100,035,947	49,539,158	149,575,105	
	介護予防報酬収益	100,035,947	48,575,123	148,611,070	
	(利用者負担金収益)		964,035	964,035	
	介護負担金収益(一般)	12,744,844	5,920,562	18,665,406	
	介護予防負担金収益(一般)	12,744,844	5,648,447	18,393,291	
	利用者等利用料収益		272,115	272,115	
	地域密着型介護サービス利用料収益	36,069,944	8,518,658	44,588,602	
	食費収益(一般)	150,600	216,918	367,518	
	食費収益(特定)	10,403,642	3,612,640	14,016,282	
	居住費収益(一般)	4,656,609		4,656,609	
	居住費収益(特定)	15,366,220	4,689,100	20,055,320	
	その他の事業収益	5,492,873		5,492,873	
	補助金事業収益(公費)	1,120,547	782,668	1,903,215	
	補助金事業収益(一般)	868,547	642,668	1,511,215	
	受託事業収益(公費)	230,000	140,000	370,000	
		22,000		22,000	
	経常経費寄附金収益	80,000		80,000	
	サービス活動収益計(1)	150,051,282	64,761,046	214,812,328	
費用	人件費	106,137,617	50,730,817	156,868,434	
	職員給料	66,285,599	29,021,747	95,307,346	
	職員賞与	17,135,694	7,766,440	24,902,134	
	非常勤職員給与	4,585,549	5,464,838	10,050,387	
	退職給付費用	4,254,810	1,767,515	6,022,325	
	退職金		62,820	62,820	
	福祉医療機構掛金	2,358,500	890,000	3,248,500	
	退職給付引当金繰入	1,896,310	814,695	2,711,005	
	法定福利費	13,875,965	6,710,277	20,586,242	
	事業費	24,844,670	6,765,968	31,610,638	
	給食費	8,537,054	2,331,053	10,868,107	
	介護用品費	4,672,778	23,221	4,695,999	
	医薬品費	140,238	34,606	174,844	
	保健衛生費	1,857,860	154,170	2,012,030	
	教養娯楽費	597,398	352,244	949,642	
	日用品費	143,848	48,957	192,805	

事業活動明細書

(自 令和-3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		地域密着型介護老人 福祉施設あいじえん センター	小規模多機能型居宅 介護あもるサービス センター	合計	内部取引消去
サービス活動外増	水道光熱費	6,478,872	3,341,878	9,820,750	
	燃料費		9,461	9,461	
	消耗器具備品費	548,395	178,905	727,300	
	保険料	206,200	68,580	274,780	
	賃借料	675,888		675,888	
	車両費	986,139	222,893	1,209,032	
	車両費	766,524	45,200	811,724	
	車両燃料費	219,615	177,693	397,308	
	事務費	18,594,459	4,935,266	23,529,725	
	福利厚生費	859,050	1,444,560	1,303,610	
	福利厚生費	783,590	411,780	1,195,370	
	道民間共済会掛金	75,460	32,780	108,240	
	職員被服費	297,336	146,792	444,128	
	研修研究費	251,400	41,400	292,800	
	事務消耗品費	710,019	110,897	820,916	
	印刷製本費	650	520	1,170	
	修繕費	1,573,561		1,573,561	
	通信運搬費	571,292	187,225	758,517	
	業務委託費	13,659,918	3,881,408	17,541,326	
	手数料	39,980	27,100	67,080	
	保守料	520,728	95,364	616,092	
	諸会費	93,400		93,400	
	雑費	17,125		17,125	
	利用者負担軽減額	1,719,148	764,177	2,483,325	
	減価償却費	13,215,407	4,100,796	17,316,203	
	国庫補助金等特別積立金 取崩額	△4,718,068	△1,495,866	△6,213,934	
	サービス活動費用計(2)	159,793,233	65,801,158	225,594,391	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,741,951	△1,040,112	△10,782,063	
サービス活動外増	その他のサービス活動外 収益	18,090	70,910	89,000	
	受入研修費収益		6,000	6,000	
	雑収益	18,090	64,910	83,000	
	雑収益	18,090	2,090	20,180	
	共済会退職手当金収益		62,820	62,820	
	サービス活動外収益計(4)	18,090	70,910	89,000	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 3頁

勘定科目		地域密着型介護老人 福祉施設あいじえん サ.	小規模多機能型居宅 介護あもるサービス 区分	合計	内部取引消去
減 の 部	費 支払利息	2,166,067	687,450	2,853,517	
	サービス活動外費用計(5)	2,166,067	687,450	2,853,517	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,147,977	△616,540	△2,764,517	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,889,928	△1,656,652	△13,546,580	
特 別 増 減 の 部	収 拠点区分間繰入金収益	4,287,000		4,287,000	
	益 サービス区分間繰入金収益		5,000,000	5,000,000	△5,000,000
	特別収益計(8)	4,287,000	5,000,000	9,287,000	△5,000,000
	費 サービス区分間繰入金費用	5,000,000		5,000,000	△5,000,000
	特別費用計(9)	5,000,000		5,000,000	△5,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△713,000	5,000,000	4,287,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△12,602,928	3,343,348	△9,259,580	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	82,854,054	26,592,848	109,446,902	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,251,126	29,936,196	100,187,322	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		70,251,126	29,936,196	100,187,322	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 4頁

勘定科目		拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	214,732,328		
		地域密着型介護料収益	168,240,511		
		(介護報酬収益)	149,575,105		
		介護報酬収益	148,611,070		
		介護予防報酬収益	964,035		
		(利用者負担金収益)	18,665,406		
		介護負担金収益(一般)	18,393,291		
		介護予防負担金収益(一般)	272,115		
		利用者等利用料収益	44,588,602		
		地域密着型介護サービス利用料収益	367,518		
		食費収益(一般)	14,016,282		
		食費収益(特定)	4,656,609		
		居住費収益(一般)	20,055,320		
		居住費収益(特定)	5,492,873		
		その他の事業収益	1,903,215		
		補助金事業収益(公費)	1,511,215		
		補助金事業収益(一般)	370,000		
		受託事業収益(公費)	22,000		
		経常経費寄附金収益	80,000		
		サービス活動収益計(1)	214,812,328		
費用	人件費	156,868,434			
	職員給料	95,307,346			
	職員賞与	24,902,134			
	非常勤職員給与	10,050,387			
	退職給付費用	6,022,325			
	退職金	62,820			
	福祉医療機構掛金	3,248,500			
	退職給付引当金繰入	2,711,005			
	法定福利費	20,586,242			
	事業費	31,610,638			
	給食費	10,868,107			
	介護用品費	4,695,999			
	医薬品費	174,844			
	保健衛生費	2,012,030			
	教養娯楽費	949,642			
	日用品費	192,805			

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
	水道光熱費	9,820,750			
	燃料費	9,461			
	消耗器具備品費	727,300			
	保険料	274,780			
	賃借料	675,888			
	車両費	1,209,032			
	車両費	811,724			
	車両燃料費	397,308			
	事務費	23,529,725			
	福利厚生費	1,303,610			
	福利厚生費	1,195,370			
	道民間共済会掛金	108,240			
	職員被服費	444,128			
	研修研究費	292,800			
	事務消耗品費	820,916			
	印刷製本費	1,170			
	修繕費	1,573,561			
	通信運搬費	758,517			
	業務委託費	17,541,326			
	手数料	67,080			
	保守料	616,092			
	諸会費	93,400			
	雑費	17,125			
	利用者負担軽減額	2,483,325			
	減価償却費	17,316,203			
	国庫補助金等特別積立金 取崩額	△6,213,934			
	サービス活動費用計(2)	225,594,391			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,782,063			
サ ー ビ ス 活 動 外 増	その他のサービス活動外 収益	89,000			
	受入研修費収益	6,000			
	雑収益	83,000			
	雑収益	20,180			
	共済会退職手当金収益	62,820			
	サービス活動外収益計(4)	89,000			

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
減 の 用 部	支払利息	2,853,517			
	サービス活動外費用計(5)	2,853,517			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,764,517			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,546,580			
特 別 増 減 部	拠点区分間繰入金収益	4,287,000			
	サービス区分間繰入金収益				
	特別収益計(8)	4,287,000			
	サービス区分間繰入金費用				
減 の 用 部	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,287,000			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,259,580			
	前期繰越活動増減差額(12)	109,446,902			
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	100,187,322			
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	100,187,322			

法人名	社会福祉法人普仁会
施設名	在宅支援事業所愛仁園
拠点区分	在宅支援事業所愛仁園拠点区分

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		居宅介護支援事業所 愛仁園サービス区分	地域包括支援センタ ー愛仁園サービス区 分	合計	内部取引消去
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の	介護保険事業収益	17,627,654	79,558,314	97,185,968	
	居宅介護支援介護料収益	17,450,470	15,683,182	33,133,652	
	居宅介護支援介護料収益	17,450,470	6,642	17,457,112	
	介護予防支援介護料収益		15,676,540	15,676,540	
	介護予防・日常生活支援総 合事業費収益		15,379,190	15,379,190	
	事業負担金収益(公費)		15,379,190	15,379,190	
	その他の事業収益	177,184	48,495,942	48,673,126	
	補助金事業収益(一般)	90,000	150,000	240,000	
	受託事業収益(公費)	43,777	48,336,000	48,379,777	
	受託事業収益(一般)	43,407	9,942	53,349	
サービス活動収益計(1)		17,627,654	79,558,314	97,185,968	
費 用	人件費	17,118,282	59,545,311	76,663,593	
	職員給料	10,707,009	36,133,185	46,840,194	
	職員賞与	3,306,270	10,875,388	14,181,658	
	非常勤職員給与		1,799,446	1,799,446	
	退職給付費用	746,100	2,633,580	3,379,680	
	福祉医療機構掛金	400,500	1,468,500	1,869,000	
	退職給付引当金繰入	345,600	1,165,080	1,510,680	
	法定福利費	2,358,903	8,103,712	10,462,615	
	事務費	1,794,918	15,785,418	17,580,336	
	福利厚生費	117,870	425,770	543,640	
	福利厚生費	104,190	379,810	484,000	
	道民間共済会掛金	13,680	45,960	59,640	
	研修研究費		297,520	297,520	
	事務消耗品費	133,178	890,158	1,023,336	
	印刷製本費	6,356	153,590	159,946	
	水道光熱費	202,515	2,908,749	3,111,264	
	燃料費	116,462	1,041,423	1,157,885	
	修繕費	13,310	13,310	26,620	
	通信運搬費	177,253	561,755	739,008	
	会議費		1,390	1,390	
	業務委託費	31,670	5,571,156	5,602,826	
	手数料	51,898	658,506	710,404	
	保険料	107,215	465,010	572,225	
	賃借料	806,496	2,660,844	3,467,340	
	保守料	24,365	81,005	105,370	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		居宅介護支援事業所 愛仁園サービス区分	地域包括支援センタ ー愛仁園サービス区 分	合計	内部取引消去
	諸会費	6,330	37,000	43,330	
	雑費		18,232	18,232	
	減価償却費	703,695		703,695	
	国庫補助金等特別積立金 取崩額	△508,606		△508,606	
	サービス活動費用計(2)	19,108,289	75,330,729	94,439,018	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,480,635	4,227,585	2,746,950	
サ ー ビ ス 活 動 外 増	その他のサービス活動外 収益		132,995	132,995	
	受入研修費収益		58,800	58,800	
	雑収益		74,195	74,195	
	雑収益		74,195	74,195	
	サービス活動外収益計(4)		132,995	132,995	
減 の 用 部	支払利息		109,645	109,645	
	サービス活動外費用計(5)		109,645	109,645	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		23,350	23,350	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,480,635	4,250,935	2,770,300	
特 別 増	事業区分間繰入金収益	88,000		88,000	
	サービス区分間繰入金収益	500,000		500,000	△500,000
	特別収益計(8)	588,000		588,000	△500,000
減 の 用 部	事業区分間繰入金費用		1,000,000	1,000,000	
	サービス区分間繰入金費用		500,000	500,000	△500,000
	特別費用計(9)		1,500,000	1,500,000	△500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		588,000	△1,500,000	△912,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△892,635	2,750,935	1,858,300	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	3,012,246	18,598,020	21,610,266	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,119,611	21,348,955	23,468,566	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
増 減 差 額 の 部	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
その他の活動による収入					

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日) (単位：円) 3頁

勘定科目		居宅介護支援事業所 愛仁園サービス区分	地域包括支援センタ ー愛仁園サービス区 分	合計	内部取引消去
その他の活動による収入	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+ (15)-(16)	2,119,611	21,348,955	23,468,566	

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 4頁

勘定科目		拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収入	介護保険事業収益	97,185,968		
		居宅介護支援介護料収益	33,133,652		
		居宅介護支援介護料収益	17,457,112		
		介護予防支援介護料収益	15,676,540		
		介護予防・日常生活支援総合事業費収益	15,379,190		
		事業負担金収益(公費)	15,379,190		
		その他の事業収益	48,673,126		
		補助金事業収益(一般)	240,000		
		受託事業収益(公費)	48,379,777		
		受託事業収益(一般)	53,349		
		サービス活動収益計(1)	97,185,968		
	費用	人件費	76,663,593		
		職員給料	46,840,194		
		職員賞与	14,181,658		
		非常勤職員給与	1,799,446		
		退職給付費用	3,379,680		
		福祉医療機構掛金	1,869,000		
		退職給付引当金繰入	1,510,680		
		法定福利費	10,462,615		
		事務費	17,580,336		
		福利厚生費	543,640		
		福利厚生費	484,000		
		道民間共済会掛金	59,640		
		研修研究費	297,520		
		事務消耗品費	1,023,336		
		印刷製本費	159,946		
		水道光熱費	3,111,264		
		燃料費	1,157,885		
		修繕費	26,620		
		通信運搬費	739,008		
		会議費	1,390		
		業務委託費	5,602,826		
		手数料	710,404		
		保険料	572,225		
		賃借料	3,467,340		
		保守料	105,370		

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 5頁

勘定科目		拠点区分合計			
	諸会費	43,330			
	雑費	18,232			
	減価償却費	703,695			
	国庫補助金等特別積立金				
	取崩額	△508,606			
	サービス活動費用計(2)	94,439,018			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,746,950			
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	132,995			
	受入研修費収益	58,800			
	雑収益	74,195			
	雑収益	74,195			
	サービス活動外収益計(4)	132,995			
	支払利息	109,645			
	サービス活動外費用計(5)	109,645			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,350			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,770,300			
	特別増減の部				
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	88,000			
	サービス区分間繰入金収益				
	特別収益計(8)	88,000			
	事業区分間繰入金費用	1,000,000			
	サービス区分間繰入金費用				
	特別費用計(9)	1,000,000			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△912,000			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,858,300			
	前期繰越活動増減差額(12)	21,610,266			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,468,566			
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
その他の活動による収入	その他の活動による収入				

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 6頁

勘定科目		拠点区分合計			
	その他の活動による収入				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+ (15)-(16)		23,468,566			

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

法人本部

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
備品等購入積立金	0	40,000,000	17,991,000	22,009,000	
施設整備積立金	0	60,000,000	27,215,000	32,785,000	
計	0	100,000,000	45,206,000	54,794,000	0

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当資産	0	0	0	0	
備品等購入積立資産	0	40,000,000	17,991,000	22,009,000	
施設整備積立資産	0	60,000,000	27,215,000	32,785,000	
計	0	100,000,000	45,206,000	54,794,000	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

養護老人ホーム普仁園拠点区分

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
備品等購入積立金	14,000,000	0	14,000,000	0	
施設整備積立金	20,000,000	0	20,000,000	0	
計	34,000,000	0	34,000,000	0	0

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当資産	26,966,375	4,236,350	4,028,070	27,174,655	同額を引当金計上
備品等購入積立資産	14,000,000	0	14,000,000	0	
施設整備積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0	
計	60,966,375	4,236,350	38,028,070	27,174,655	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
備品等購入積立金	18,000,000	0	18,000,000	0	
施設整備積立金	40,000,000	0	40,000,000	0	
計	58,000,000	0	58,000,000	0	0

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当資産	34,502,795	10,881,520	5,796,035	39,588,280	同額を引当金計上
備品等購入積立資産	18,000,000	0	18,000,000	0	
施設整備積立資産	40,000,000	0	40,000,000	0	
計	92,502,795	10,881,520	63,796,035	39,588,280	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

デイサービスセンター愛仁園拠点区分

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
備品等購入積立金	8,000,000	0	8,000,000	0	
				0	
計	8,000,000	0	8,000,000	0	0

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当資産	7,198,110	2,995,845	2,195,625	7,998,330	同額を引当金計上
備品等購入積立資産	8,000,000	0	8,000,000	0	
計	15,198,110	2,995,845	10,195,625	7,998,330	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
				0	
				0	
計	0	0	0	0	0

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当資産	18,787,735	2,920,705	3,487,365	18,221,075	同額を引当金計上
				0	
計	18,787,735	2,920,705	3,487,365	18,221,075	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 普仁会

在宅支援事業所愛仁園拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
				0	
				0	
計	0	0	0	0	0

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当資産	15,638,685	1,510,680	0	17,149,365	同額を引当金計上
				0	
計	15,638,685	1,510,680	0	17,149,365	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 普仁会

地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域密着型介護老人福祉施設あいじえん	小規模多機能型居宅介護あもる	前期末支払資金残高	5,000,000	運転資金・設備資金借入償還のため

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 普仁会

在宅支援事業所愛仁園拠点

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域包括支援センター	居宅介護支援事業所	前期未支払資金残高	500,000	運転資金

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑭)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。